

リスク管理

国および地方自治体の財政難を受けて、現在、公共文化施設は、これまでなじまないとされてきた行政評価の対象とされ、その管理・運営には厳しい目が向けられている。

◇

最近の行政評価においては成果指標が活用されている。これにより、どれだけのインプット(人、モノ、予算)を投入してどれだけのアウトプット(事業)を実施したのかではなく、事業の実施によって期待される状態をどの程度達成したかというところに重点を置いた評価が可能となった。公共文化施設の場合、来館者数を指標に採用することが多い。しかしこれには公共文化施設の成果を見誤るリスクがある。

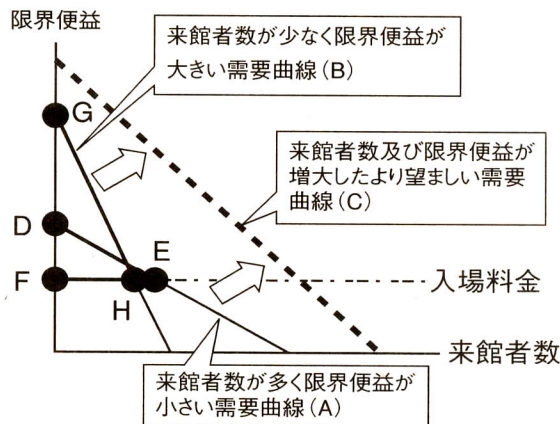
もちろん来館者数を指標とする(こと)には意味が

リスクマネジメント

A B C

公共文化施設の行政評価

公共文化施設の行政評価を考える需要曲線



ある。公共文化施設は公共財であり、広くあまねく人々に利用してもらうことは使命だからである。しかしそこには来館者に価値の高いサービスを提供するという視点が欠けている。

ここで需要曲線を考える。縦軸には来館者が追加的に得られる便益(限界便益)、横軸には来館者数をおくと、来館者数が多いと限界便益が小さければ切片と傾きの小さい需要曲線(図中A)が、来館者数が少なく限界便益が大きければ切片と傾きの大きい需要曲線(図中B)が描かれる。例えば、人口集中地区にあり、自然と集客が見込めるような施設は前者、交通が不便な場所にあるが特定の人の満足度の高いサービスを提供するような施設は後者である。入場料を同じとすると、施設によっては後者の来館者数(図中三角形FGEの面積)が前者(図中三角形DEFの面積)より大きくなる可能性がある。このことは実際にアメリカの州立公園においてF・JセサリオとJ・Lクネツチュによって証明されており、また、日本の公立美術館・博物館に应用した研究でも同様の可能

性が示唆されている。それゆえ、来館者数のみを評価すると、価値の高いサービスを提供する施設作りが重視されなくなる恐れがある。

そこで、これを補うのが、サービスの価値を計測する「限界便益」である。限界便益を指標に加えることで、需要曲線を右上方にシフトさせる(図中C)施策、つまり来館者数と限界便益の両方をあげる施設運営に重点を置くことが可能となる。これは、公共文化施設が価値の高いサービスを提供する施設に変わるのの一役買うだろう。ただし、公共財は住民すべての満足度を考慮しなければならず、来館者満足度もまた絶対的指標ではないという点には注意する必要がある。

来館者の満足度も指標に